

令和 2 年度

浦安市国民健康保険特別会計予算



## 議案第8号

### 令和2年度浦安市国民健康保険特別会計予算

令和2年度浦安市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ11,962,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和2年2月21日提出

浦安市長 内田悦嗣

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
5 国民健康保険税		3,079,010
	5 国民健康保険税	3,079,010
10 使用料及び手数料		30
	5 手数料	30
15 国庫支出金		5,880
	10 国庫補助金	5,880
25 県支出金		7,733,260
	10 県負担金・補助金	7,733,260
35 財産収入		10
	5 財産運用収入	10
40 繰入金		1,104,740
	5 一般会計繰入金	1,104,740
45 繰越金		5,000
	5 繰越金	5,000
50 諸収入		34,070
	5 延滞金、加算金及び過料	30,030
	10 市預金利子	10
	15 雑入	4,030
歳入	合計	11,962,000

歳出

(単位 千円)

款	項	金額
5 総務費		244,120
	5 総務管理費	197,670
	10 徴税費	45,190
	15 運営協議会費	290
	20 趣旨普及費	970
10 保険給付費		7,639,890
	5 療養諸費	6,728,780
	10 高額療養費	863,060
	15 移送費	20
	20 出産育児諸費	42,030
	25 葬祭諸費	6,000
18 国民健康保険事業費納付金		3,918,470
	5 医療給付費分	2,645,110
	10 後期高齢者支援金等分	937,740
	15 介護納付金分	335,620
20 共同事業拠出金		10
	5 共同事業拠出金	10
26 保健事業費		128,240
	6 保健事業費	17,870
	10 特定健康診査等事業費	110,370
30 基金積立金		60
	5 基金積立金	60
35 公債費		10

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
	5 一 般 公 債 費	10
40 諸 支 出 金		21,200
	5 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	21,200
45 予 備 費		10,000
	5 予 備 費	10,000
歳 出	合 計	11,962,000

令和 2 年度

浦安市国民健康保険特別会計予算に関する説明書



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(△印は 減)  
(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 国民健康保険税	3,079,010	3,116,710	△37,700
10 使用料及び手数料	30	30	-
15 国庫支出金	5,880	-	5,880
25 県支出金	7,733,260	7,285,340	447,920
35 財産収入	10	10	-
40 繰入金	1,104,740	994,550	110,190
45 繰越金	5,000	5,000	-
50 諸収入	34,070	30,360	3,710
歳入合計	11,962,000	11,432,000	530,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 総務費	244,120	247,320	△3,200
10 保険給付費	7,639,890	7,173,910	465,980
18 国民健康保険事業費納付金	3,918,470	3,859,080	59,390
20 共同事業拠出金	10	10	-
26 保健事業費	128,240	120,110	8,130
30 基金積立金	60	60	-
35 公債費	10	10	-
40 諸支出金	21,200	21,500	△300
45 予備費	10,000	10,000	-
歳出合計	11,962,000	11,432,000	530,000

(△印は 減)  
(単位 千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5,880	-	-	238,210	30
-	7,591,860	-	28,000	20,030
-	74,712	-	3,555,505	288,253
-	-	-	-	10
-	66,688	-	-	61,552
-	-	-	10	50
-	-	-	-	10
-	-	-	-	21,200
-	-	-	-	10,000
5,880	7,733,260	-	3,821,725	401,135



入 歳

## 2 歳 入

### 国民健康保険特別会計

款	項	目	科	目	名	本	年	度	前	年	度	比	較
5			国民健康保険税			3,079,010			3,116,710				△37,700
5			国民健康保険税			3,079,010			3,116,710				△37,700
	5		一般被保険者国民健康保険税			3,077,780			3,112,720				△34,940
		10	退職被保険者等国民健康保険税			1,230			3,990				△2,760

(△印は 減)  
(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
5 医療給付費分現年課税分	2,147,900	○ 現年課税分 調定見込額 徴収率 一般被保険者世帯数 一般被保険者数 1世帯当り調定見込額 1人当り調定見込額	2,147,900 2,322,057 92.5% 18,346世帯 27,171人 126,570円 85,461円
6 後期高齢者支援分現年課税分	579,270	○ 現年課税分 調定見込額 徴収率 一般被保険者数 1人当り調定見込額	579,270 626,238 92.5% 27,171人 23,048円
7 介護納付金分現年課税分	190,770	○ 現年課税分 調定見込額 徴収率 一般被保険者数 1人当り調定見込額	190,770 210,798 90.5% 8,142人 25,890円
10 医療給付費分滞納繰越分	115,730	○ 滞納繰越分 滞納繰越見込額 徴収率	115,730 503,201 23%
11 後期高齢者支援分滞納繰越分	30,480	○ 滞納繰越分 滞納繰越見込額 徴収率	30,480 129,721 23.5%
12 介護納付金分滞納繰越分	13,630	○ 滞納繰越分 滞納繰越見込額 徴収率	13,630 63,438 21.5%
5 医療給付費分現年課税分	620	○ 現年課税分 調定見込額 徴収率	620 632 98%
6 後期高齢者支援分現年課税分	160	○ 現年課税分 調定見込額 徴収率	160 170 98%
7 介護納付金分現年課税分	80	○ 現年課税分 調定見込額 徴収率	80 87 98%
10 医療給付費分滞納繰越分	260	○ 滞納繰越分 滞納繰越見込額 徴収率	260 1,075 24.5%
11 後期高齢者支援分滞納繰越分	50	○ 滞納繰越分 滞納繰越見込額 徴収率	50 203 25.5%

国民健康保険特別会計

款	項	目	科	目	名	本	年	度	前	年	度	比	較
					(国民健康保険税) (国民健康保険税) (退職被保険者等国民健康保険税)								
10					使用料及び手数料			30			30		-
	5				手 数 料			30			30		-
		5			総務手数料			30			30		-
15					国庫支出金			5,880			-		5,880
	10				国庫補助金			5,880			-		5,880
		20			総務費国庫補助金			5,880			-		5,880
25					県支出金			7,733,260			7,285,340		447,920
	10				県負担金・補助金			7,733,260			7,285,340		447,920
		5			保険給付費等交付金			7,733,260			7,285,340		447,920
35					財産収入			10			10		-
	5				財産運用収入			10			10		-
		5			利子及び配当金			10			10		-
40					繰 入 金			1,104,740			994,550		110,190
	5				一般会計繰入金			1,104,740			994,550		110,190
		5			一般会計繰入金			1,104,740			994,550		110,190
45					繰 越 金			5,000			5,000		-
	5				繰 越 金			5,000			5,000		-
		10			その他繰越金			5,000			5,000		-
50					諸 収 入			34,070			30,360		3,710
	5				延滞金、加算金及び過料			30,030			26,030		4,000
		5			一般被保険者延滞金			30,000			26,000		4,000

節		説	明
区 分	金 額		
12 介護納付金分滞納繰越分	60	○滞納繰越分 滞納繰越見込額 徴収率	60 246 26.5%
5 総務手数料	30	○国民健康保険税納税証明手数料	30
5 総務管理費国庫補助金	5,880	○国民健康保険制度関係業務事業費補助金	5,880
5 保険給付費等交付金（普通交付金）	7,591,860	○普通交付金	7,591,860
10 保険給付費等交付金（特別交付金）	141,400	○特別交付金（保険者努力支援分） ○特別交付金（特別調整交付金分） ○特別交付金（県繰入金） ○特別交付金（特定健康診査等負担金）	31,588 19,306 61,097 29,409
5 利子及び配当金	10	○基金利子収入	10
5 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	274,856	○保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	274,856
8 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	201,639	○保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	201,639
10 職員給与費等繰入金	238,210	○職員給与費等繰入金	238,210
16 出産育児一時金繰入金	28,000	○出産育児一時金繰入金	28,000
20 その他一般会計繰入金	362,035	○その他一般会計繰入金	362,035
5 その他繰越金	5,000	○その他前年度繰越金	5,000
5 一般被保険者延滞金	30,000	○一般被保険者国民健康保険税延滞金	30,000

国民健康保険特別会計

款	項目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
		(諸 収 入) (延滞金、加算金及び過料)			
	10	退職被保険者等延滞金	10	10	-
	15	一般被保険者加算金	10	10	-
	20	退職被保険者等加算金	10	10	-
10		市預金利子	10	10	-
	5	市預金利子	10	10	-
15		雑 入	4,030	4,320	△290
	5	一般被保険者第三者納付金	3,000	3,000	-
	10	退職被保険者等第三者納付金	10	300	△290
	15	一般被保険者返納金	1,000	1,000	-
	20	退職被保険者等返納金	10	10	-
	25	雑 入	10	10	-

節		金額	説明
区分			
5 退職被保険者等延滞金	10	○ 退職被保険者等国民健康保険税延滞金	10
5 一般被保険者加算金	10	○ 一般被保険者加算金	10
5 退職被保険者等加算金	10	○ 退職被保険者等加算金	10
5 市預金利子	10	○ 歳計現金預金利子	10
5 一般被保険者第三者納付金	3,000	○ 一般被保険者第三者行為納付金	3,000
5 退職被保険者等第三者納付金	10	○ 退職被保険者等第三者行為納付金	10
5 一般被保険者返納金	1,000	○ 一般被保険者療養給付費返納金	1,000
5 退職被保険者等返納金	10	○ 退職被保険者等療養給付費返納金	10
5 雑入	10	○ 雑入	10



歲 出

### 3 歳 出

#### 国民健康保険特別会計

款	項	目	科	目	名	本	年	度	前	年	度	比	較	本	年	度	の	財	源	内	訳
5			総	務	費	244,120			247,320			△3,200		特定財源				244,090			
														一般財源							30
5			総	務	管	理	費	197,670	202,630	△4,960				特定財源				197,640			
														一般財源							30
5			一	般	管	理	費	194,530	199,360	△4,830				国庫支出金				5,880			
														繰入金				188,620			
														一般財源							30
10			連	合	会	負	担	金	3,140	3,270	△130			繰入金							3,140
10			徴	税	費	45,190			43,510			1,680		特定財源							45,190
	5		賦	課	徴	収	費	45,190	43,510	1,680				繰入金							45,190

(△印は 減)  
(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	12,473	○ 職員給与費 124,649
2 給 料	57,716	職員 16 名分
3 職員手当等	48,006	
4 共 済 費	20,597	○ 職員研修費 31
8 旅 費	701	
10 需 用 費	829	○ 国民健康保険事務運営費 62,770
消耗品費	449	国民健康保険事務運営費 56,890
印刷製本費	380	国民健康保険システム改修経費（オンライン資格確認等） 5,880
11 役 務 費	10,904	○ 負担金 7,080
通信運搬費	10,904	総合事務組合負担金
12 委 託 料	33,642	
13 使用料及び賃借料	2,532	
18 負担金、補助及び 交付金	7,130	
18 負担金、補助及び 交付金	3,140	○ 国民健康保険団体連合会負担金 3,140
1 報 酬	9,705	○ 国民健康保険税賦課徴収事務費 45,190
3 職員手当等	1,365	国民健康保険税賦課徴収事務経費 41,447
8 旅 費	371	コンビニ収納サービス経費 3,743
10 需 用 費	657	
消耗品費	243	
印刷製本費	409	
修 繕 料	5	
11 役 務 費	9,213	
通信運搬費	8,011	
手 数 料	1,202	
12 委 託 料	22,314	
13 使用料及び賃借料	1,465	
18 負担金、補助及び	100	

国民健康保険特別会計

款項目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
	(総務費) (徴税費) (賦課徴収費)				
15	運営協議会費	290	300	△10	特定財源 290
5	運営協議会費	290	300	△10	繰入金 290
20	趣旨普及費	970	880	90	特定財源 970
5	趣旨普及費	970	880	90	繰入金 970
10	保険給付費	7,639,890	7,173,910	465,980	特定財源 7,619,860 一般財源 20,030
5	療養諸費	6,728,780	6,342,250	386,530	特定財源 6,728,780
5	一般被保険者療養給付費	6,609,850	6,203,250	406,600	県支出金 6,609,850
10	退職被保険者等療養給付費	2,000	31,010	△29,010	県支出金 2,000
15	一般被保険者療養費	98,330	87,050	11,280	県支出金 98,330
20	退職被保険者等療養費	30	70	△40	県支出金 30
25	審査支払手数料	18,570	20,870	△2,300	県支出金 18,570
10	高額療養費	863,060	778,410	84,650	特定財源 863,060
5	一般被保険者高額療養費	861,550	769,690	91,860	県支出金 861,550
10	退職被保険者等高額療養費	500	7,620	△7,120	県支出金 500
15	一般被保険者高額介護合算療養費	1,000	1,000	-	県支出金 1,000
20	退職被保険者等高額介護合算療養費	10	100	△90	県支出金 10
15	移送費	20	20	-	特定財源 20

節		金額	説明
区分			
交付金			
1 報酬	281	○ 国民健康保険運営協議会運営費	290
10 需用費	9	国民健康保険運営協議会委員 10 名分報酬	281
食糧費	9	国民健康保険運営協議会経費	9
10 需用費	970	○ 国民健康保険普及経費	970
消耗品費	970		
18 負担金、補助及び交付金	6,609,850	○ 一般被保険者療養給付費	6,609,850
18 負担金、補助及び交付金	2,000	○ 退職被保険者等療養給付費	2,000
18 負担金、補助及び交付金	98,330	○ 一般被保険者療養費	98,330
18 負担金、補助及び交付金	30	○ 退職被保険者等療養費	30
11 役務費	18,570	○ 国民健康保険団体連合会審査支払手数料	18,570
手数料	18,570		
18 負担金、補助及び交付金	861,550	○ 一般被保険者高額療養費	861,550
18 負担金、補助及び交付金	500	○ 退職被保険者等高額療養費	500
18 負担金、補助及び交付金	1,000	○ 一般被保険者高額介護合算療養費	1,000
18 負担金、補助及び交付金	10	○ 退職被保険者等高額介護合算療養費	10

国民健康保険特別会計

款	項目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
		(保険給付費) (移 送 費)				
	5	一般被保険者移送費	10	10	-	県支出金 10
	10	退職被保険者等移送費	10	10	-	県支出金 10
20		出産育児諸費	42,030	46,230	△4,200	特定財源 28,000 一般財源 14,030
	5	出産育児一時金	42,030	46,230	△4,200	繰 入 金 28,000 一般財源 14,030
25		葬祭諸費	6,000	7,000	△1,000	一般財源 6,000
	5	葬 祭 費	6,000	7,000	△1,000	一般財源 6,000
18		国民健康保険事業費納付 金	3,918,470	3,859,080	59,390	特定財源 3,630,217 一般財源 288,253
	5	医療給付費分	2,645,110	2,665,200	△20,090	特定財源 2,645,030 一般財源 80
	5	一般被保険者医療給付費 分	2,643,940	2,664,000	△20,060	国民健康保険税 2,263,630 県支出金 24,330 繰 入 金 355,980
	10	退職被保険者等医療給付 費分	1,170	1,200	△30	国民健康保険税 1,090 一般財源 80
10		後期高齢者支援金等分	937,740	882,610	55,130	特定財源 747,714 一般財源 190,026
	5	一般被保険者後期高齢者 支援金等分	937,740	882,190	55,550	国民健康保険税 609,750

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び 交付金	10	○ 一般被保険者移送費	10
18 負担金、補助及び 交付金	10	○ 退職被保険者等移送費	10
11 役 務 費	30	○ 出産育児一時金	42,030
手 数 料	30		
18 負担金、補助及び 交付金	42,000		
18 負担金、補助及び 交付金	6,000	○ 葬祭費	6,000
18 負担金、補助及び 交付金	2,643,940	○ 一般被保険者医療給付費分	2,643,940
18 負担金、補助及び 交付金	1,170	○ 退職被保険者等医療給付費分	1,170
18 負担金、補助及び 交付金	937,740	○ 一般被保険者後期高齢者支援金等分	937,740

国民健康保険特別会計

款	項目	科目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳
		(国民健康保険事業費納付金) (後期高齢者支援金等分) (一般被保険者後期高齢者支援金等分)				県支出金 50,382 繰入金 87,582 一般財源 190,026
	△	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	-	420	△420	
15		介護納付金分	335,620	311,270	24,350	特定財源 237,473 一般財源 98,147
	5	介護納付金分	335,620	311,270	24,350	国民健康保険税 204,540 繰入金 32,933 一般財源 98,147
20		共同事業拠出金	10	10	-	一般財源 10
	5	共同事業拠出金	10	10	-	一般財源 10
	25	その他共同事業事務費拠出金	10	10	-	一般財源 10
26		保健事業費	128,240	120,110	8,130	特定財源 66,688 一般財源 61,552
	6	保健事業費	17,870	6,640	11,230	特定財源 5,691 一般財源 12,179
	6	保健衛生普及費	17,870	6,640	11,230	県支出金 5,691 一般財源 12,179

節		説	明
区 分	金 額		
		○ 廃 目	
18 負担金、補助及び 交付金	335,620	○ 介護納付金分	335,620
18 負担金、補助及び 交付金	10	○ その他共同事業事務費拠出金	10
1 報 酬	1,678	○ 職員研修費	5
3 職員手当等	245		
8 旅 費	129	○ 保健衛生普及経費	5,691
10 需 用 費	319	○ 健康管理システム経費	1,461
消耗品費	165		
印刷製本費	154	○ 脳ドック費用の助成【実施計画】	10,713
11 役 務 費	3,367		
通信運搬費	3,367		
12 委 託 料	1,628		

国民健康保険特別会計

款	項	目	科	目	名	本	年	度	前	年	度	比	較	本	年	度	の	財	源	内	訳
					(保健事業費) (保健事業費) (保健衛生普及費)																
	10				特定健康診査等事業費	110,370			113,470				△3,100	特定財源				60,997			
															一般財源			49,373			
		5			特定健康診査等事業費	110,370			113,470				△3,100	県支出金				60,997			
															一般財源			49,373			
30					基金積立金	60			60				-	特定財源				10			
															一般財源			50			
	5				基金積立金	60			60				-	特定財源				10			
															一般財源			50			
		5			準備基金積立金	60			60				-	財産収入				10			
															一般財源			50			
35					公債費	10			10				-	一般財源				10			
		5			一般公債費	10			10				-	一般財源				10			
			5		利子	10			10				-	一般財源				10			
40					諸支出金	21,200			21,500				△300	一般財源				21,200			
		5			償還金及び還付加算金	21,200			21,500				△300	一般財源				21,200			
			5		一般被保険者償還金	21,100			21,400				△300	一般財源				21,100			

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び 交付金	10,504		
1 報 酬	5,058	○ 特定健康診査等事業費	110,370
3 職員手当等	734		
8 旅 費	458		
10 需 用 費	610		
消耗品費	408		
印刷製本費	202		
11 役 務 費	3,462		
通信運搬費	1,880		
手 数 料	1,582		
12 委 託 料	100,048		
24 積 立 金	60	○ 国民健康保険基金積立金	60
		国民健康保険基金積立金	50
		国民健康保険基金利子積立金	10
22 償還金、利子及び 割引料	10	○ 一時借入金利子	10
22 償還金、利子及び 割引料	21,100	○ 一般被保険者償還金	21,100

国民健康保険特別会計

款	項	目	科	目	名	本	年	度	前	年	度	比	較	本	年	度	の	財	源	内	訳
					(諸支出金) (償還金及び還付加算金)																
		10			退職被保険者等償還金	50			50			-		一般財源							50
		12			保険給付費等交付金償還金	50			50			-		一般財源							50
45					予備費	10,000			10,000			-		一般財源							10,000
	5				予備費	10,000			10,000			-		一般財源							10,000
		5			予備費	10,000			10,000			-		一般財源							10,000

節		金額	説明
区	分		
22	償還金、利子及び割引料	50	○退職被保険者等償還金 50
22	償還金、利子及び割引料	50	○保険給付費等交付金償還金 50
			○予備費 10,000

給 与 費

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与		
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月)
本 年 度	長 等	—	—	—	—
	議 員	—	—	—	—
	その他の特別職	10	281	—	—
	計	10	281	—	—
前 年 度	長 等	—	—	—	—
	議 員	—	—	—	—
	その他の特別職	10	289	—	—
	計	10	289	—	—
比 較	長 等	—	—	—	—
	議 員	—	—	—	—
	その他の特別職	—	△ 8	—	—
	計	—	△ 8	—	—

明 細 書

(△印は減)  
(単位 千円)

費			共 済 費	合 計	備 考
地 域 手 当	その他の手当	計			
—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	
—	—	281	—	281	
—	—	281	—	281	
—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	
—	—	289	—	289	
—	—	289	—	289	
—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	
—	—	△ 8	—	△ 8	
—	—	△ 8	—	△ 8	

給与費明細書（国保）

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等
本 年 度	(22) 16	28,914	57,716	50,350
前 年 度	(一) 16	—	62,085	50,082
比 較	(22) —	28,914	△4,369	268

※（ ）内は、短時間勤務職員の職員数について外書き

（短時間勤務職員の内訳

職員手当 等の内訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
	本 年 度	7,193	978	1,244	859	1,338	29,750
	前 年 度	7,770	1,416	1,244	790	1,296	27,827
	比 較	△577	△438	—	69	42	1,923

（期末勤勉手当の内訳

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△4,369	給与改定に伴う増減分	108	給与条例の一部改正に伴う増加分
		昇給に伴う増加分	976	
		その他の増減分	△5,453	職員の変動等に伴う増減分
職員手当等	268	制度改正に伴う増減分	△17	給与条例の一部改正に伴う増減分
		その他の増減分	285	職員の変動等に伴う増減分

(△印は減)  
(単位 千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
136,980	20,597	157,577	
112,167	22,948	135,115	
24,813	△2,351	22,462	

再任用短時間勤務職員 一人、会計年度任用職員 22人)

時間外・休日 勤務手当	夜間勤務手当	管理職員特別 勤務手当	特殊勤務手当	児童手当
8,961	—	—	27	—
9,313	—	—	426	—
△352	—	—	△399	—

会計年度任用職員以外の職員 25,736千円、会計年度任用職員 4,014千円)

備 考			
1. 給料表改定日 平成 31 年 4 月 1 日 (行政職給料表)			
1. 平均昇給率 1.8%			
2. 職員数 16 人			
1. 職員数の異動の状況			
	現に在職する職員	その他	計
本年度	16 人	一人	16 人
前年度	16 人	一人	16 人
増 減	一人	一人	一人
1. 給料表改定に伴う地域手当、期末勤勉手当等の増額分			
2. 勤勉手当の年間支給率改定に伴う増額分 1.85 月分→1.9 月分			
3. 住居手当の改正に伴う増減分			
4. 特殊勤務手当の改正に伴う増減分			

給与費明細書（国保）

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職
元年12月1日現在 (元年度給与改定後)	平均給料月額（円）	303,556
	平均給与月額（円）	386,401
	平均年齢（歳）	39.58
30年12月1日現在 (30年度給与改定後)	平均給料月額（円）	318,831
	平均給与月額（円）	424,277
	平均年齢（歳）	41.33

イ 初任給

(単位 円)

区	分	一般行政職	国の制度
			行政職（一）
高	校	卒	154,900
大	学	卒	188,700
			総合職 186,700
			一般職 182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
元年 12 月 1 日 現在	9 級	—	—
	8 級	—	—
	7 級	1	6.3
	6 級	1	6.3
	5 級	2	12.5
	4 級	2	12.5
	3 級	7	43.6
	2 級	2	12.5
	1 級	1	6.3
	計	16	100.0
30 年 12 月 1 日 現在	9 級	—	—
	8 級	—	—
	7 級	1	6.3
	6 級	1	6.3
	5 級	2	12.5
	4 級	4	25.0
	3 級	6	37.4
	2 級	2	12.5
	1 級	—	—
	計	16	100.0

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		一 般 行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	16	16	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	16	
	号給数別内 訳	1号給 (人)	1	1
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	15	15
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
	前 年 度	職 員 数 (A) (人)	16	16
昇給に係る職員数 (B) (人)		16	16	
号給数別内 訳		1号給 (人)	2	2
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	14	14
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	理 事 部 長 参 事 局 長	次 長 副 参 事	課 長 主 幹	課長補佐 副主幹	係 長 主 査	副主査	主任主事	主 事	主事補

給与費明細書（国保）

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250	2.250	4.50	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.250	2.250	4.50	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

区 分	浦 安 市
支 給 率 (%)	12
支給対象職員数(人)	16
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	12

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.7	0.7
支給対象職員の比率 (%) (元年12月1日現在)	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	自動車を使用する場合 使用距離に応じて 国 2,000 円～31,600 円 本市 3,000 円～33,100 円



令和 2 年度

浦安市墓地公園事業特別会計予算



議案第9号

令和2年度浦安市墓地公園事業特別会計予算

令和2年度浦安市の墓地公園事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ465,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和2年2月21日提出

浦安市長 内田悦嗣

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
5 使用料及び手数料		215,010
	5 使用料	214,990
	10 手数料	20
7 財産収入		610
	5 財産運用収入	610
10 繰入金		249,010
	5 一般会計繰入金	160,490
	10 墓地公園事業基金繰入金	88,520
15 繰越金		100
	5 繰越金	100
20 諸収入		270
	5 市預金利子	10
	10 雑収入	260
歳入	合計	465,000

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
5 総 務 費		168,520
	5 総 務 管 理 費	168,520
10 墓 地 公 園 事 業 費		257,790
	5 墓 地 公 園 事 業 費	257,790
15 公 債 費		37,690
	5 公 債 費	37,690
20 予 備 費		1,000
	5 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	465,000



令和 2 年度

浦安市墓地公園事業特別会計予算に関する説明書



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(△印は減)  
(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 使用料及び手数料	215,010	227,230	△12,220
7 財産収入	610	530	80
10 繰入金	249,010	225,110	23,900
15 繰越金	100	100	-
20 諸収入	270	230	40
△市債	-	51,800	△51,800
歳入合計	465,000	505,000	△40,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 総務費	168,520	177,070	△8,550
10 墓地公園事業費	257,790	294,600	△36,810
15 公債費	37,690	32,330	5,360
20 予備費	1,000	1,000	-
歳出合計	465,000	505,000	△40,000

(△印は 減)  
(単位 千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
-	-	-	46,565	121,955
-	-	-	257,790	-
-	-	-	-	37,690
-	-	-	-	1,000
-	-	-	304,355	160,645



入 歳

## 2 歳 入

### 墓地公園事業特別会計

款	項目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
5		使用料及び手数料	215,010	227,230	△12,220
	5	使 用 料	214,990	227,200	△12,210
	5	墓地使用料	214,990	227,200	△12,210
	10	手 数 料	20	30	△10
	5	墓地手数料	20	30	△10
7		財産収入	610	530	80
	5	財産運用収入	610	530	80
	5	利子及び配当金	610	530	80
10		繰 入 金	249,010	225,110	23,900
	5	一般会計繰入金	160,490	180,040	△19,550
	5	一般会計繰入金	160,490	180,040	△19,550
	10	墓地公園事業基金繰入金	88,520	45,070	43,450
	5	墓地公園事業基金繰入金	88,520	45,070	43,450
15		繰 越 金	100	100	-
	5	繰 越 金	100	100	-
	5	繰 越 金	100	100	-
20		諸 収 入	270	230	40
	5	市預金利子	10	10	-
	5	市預金利子	10	10	-
	10	雑 入	260	220	40
	5	雑 入	260	220	40
△		市 債	-	51,800	△51,800

(△印は 減)  
(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
5 墓地使用料	214,990	○ 墓所使用料 111,821 ○ 墓所一時使用料 219 ○ 墓所管理料 43,746 ○ 納骨堂使用料 12,249 ○ 集会施設使用料 2,325 ○ 樹林墓地使用料 37,440 ○ 合葬式墓地使用料 7,150 ○ 墓地公園占用料 40
5 墓地手数料	20	○ 墓地使用許可証等交付手数料 20
5 基金利子	610	○ 墓地公園事業基金利子収入 610
5 一般会計繰入金	160,490	○ 一般会計繰入金 160,490
5 墓地公園事業基金繰入金	88,520	○ 墓地公園事業基金繰入金 88,520
5 繰越金	100	○ 前年度繰越金 100
5 市預金利子	10	○ 歳計現金預金利子 10
5 雑入	260	○ 自動販売機電気料実費徴収分 202 ○ 公衆電話手数料 5 ○ 騒音測定電気料 53 ○ 廃 款



歲 出

### 3 歳 出

#### 墓地公園事業特別会計

款	項	目	科	目	名	本	年	度	前	年	度	比	較	本	年	度	の	財	源	内	訳
5			総	務	費	168,520			177,070			△8,550		特定財源				46,565			
														一般財源				121,955			
5			総	務	管	理	費	168,520	177,070			△8,550		特定財源				46,565			
														一般財源				121,955			
5			一	般	管	理	費	168,520	177,070			△8,550		使用料及び手数料				46,310			
														諸	収	入		255			
														一般財源				121,955			
10			墓	地	公	園	事	業	費	257,790	294,600		△36,810	特定財源				257,790			
	5		墓	地	公	園	事	業	費	257,790	294,600		△36,810	特定財源				257,790			
		5	墓	地	公	園	事	業	費	257,790	294,600		△36,810	使用料及び手数料				168,660			
														財	産	収	入	610			
														繰	入	金					

(△印は 減)  
(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	363	○ 墓地公園審議会運営費 389
2 給 料	7,593	墓地公園運営審議会委員 8 名分報酬 363
3 職員手当等	7,015	墓地公園運営審議会経費 26
4 共 済 費	2,933	
8 旅 費	28	○ 職員給与費 17,541
10 需 用 費	1,619	職員 2 名分
消耗品費	90	○ 職員研修費 30
食 糧 費	6	
印刷製本費	1,298	○ 墓地公園管理運営事業 145,164
修 繕 料	225	墓地公園指定管理料 (債務負担行為分) 134,310
11 役 務 費	749	墓地公園維持管理経費 10,039
通信運搬費	696	墓地公園内維持補修経費 815
手 数 料	53	○ 還付金 360
12 委 託 料	145,304	使用料還付金
14 工事請負費	590	
18 負担金、補助及び 交付金	1,067	○ 消費税納付金 899
22 償還金、利子及び 割引料	360	○ 一般事務費 3,097
26 公 課 費	899	一般事務経費 3,070
		作業用貸与被服購入費 27
		○ 負担金 1,040
		全日本墓園協会負担金 100
		総合事務組合負担金 940
14 工事請負費	88,520	○ 墓地公園整備事業【実施計画】 88,520
24 積 立 金	169,270	墓域整備事業
		○ 墓地公園事業基金積立金 168,660

墓地公園事業特別会計

款	項	目	科	目	名	本	年	度	前	年	度	比	較	本	年	度	の	財	源	内	訳	
					(墓地公園事業費)																88,520	
					(墓地公園事業費)																	
					(墓地公園事業費)																	
15					公債費			37,690			32,330		5,360								一般財源	37,690
	5				公債費			37,690			32,330		5,360								一般財源	37,690
		5			元 金			36,540			31,360		5,180								一般財源	36,540
		10			利 子			1,150			970		180								一般財源	1,150
20					予備費			1,000			1,000		-								一般財源	1,000
	5				予備費			1,000			1,000		-								一般財源	1,000
		5			予備費			1,000			1,000		-								一般財源	1,000

節		説	明
区 分	金 額		
		○ 墓地公園事業基金利子積立金	610
22 償還金、利子及び 割引料	36,540	○ 地方債償還元金	36,540
22 償還金、利子及び 割引料	1,150	○ 地方債償還利子	1,150
		○ 予備費	1,000

給与費明細書（墓地公園）

給 与 費

1 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給 与		
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月)
本 年 度	長 等	—	—	—	—
	議 員	—	—	—	—
	その他の特別職	8	363	—	—
	計	8	363	—	—
前 年 度	長 等	—	—	—	—
	議 員	—	—	—	—
	その他の特別職	—	—	—	—
	計	—	—	—	—
比 較	長 等	—	—	—	—
	議 員	—	—	—	—
	その他の特別職	8	363	—	—
	計	8	363	—	—

明 細 書

(△印は減)  
(単位 千円)

費			共 済 費	合 計	備 考
地 域 手 当	その他の手当	計			
—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	
—	—	363	—	363	
—	—	363	—	363	
—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	
—	—	363	—	363	
—	—	363	—	363	

給与費明細書（墓地公園）

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等
本 年 度	2	—	7,593	7,015
前 年 度	2	—	7,390	6,964
比 較	—	—	203	51

職員手当 等の内訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
	本 年 度	964	438	—	382	336	3,554
	前 年 度	940	438	—	379	324	3,370
	比 較	24	—	—	3	12	184

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	203	給与改定に伴う増減分	17	給与条例の一部改正に伴う増加分
		昇給に伴う増加分	168	
		その他の増減分	18	職員の変動等に伴う増減分
職員手当等	51	制度改正に伴う増減分	60	給与条例の一部改正に伴う増額分
		その他の増減分	△9	職員の変動等に伴う増減分

(△印は減)  
(単位 千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
14,608	2,933	17,541	
14,354	2,869	17,223	
254	64	318	

時間外・休日 勤務手当	夜間勤務手当	管理職員特別 勤務手当	特殊勤務手当	児童手当
1,341	—	—	—	—
1,513	—	—	—	—
△172	—	—	—	—

備 考			
1. 給料表改定日 平成 31 年 4 月 1 日 (行政職給料表)			
1. 平均昇給率 2.3 % 2. 職員数 2 人			
1. 職員数の異動の状況			
	現に在職する職員	その他	計
本年度	2 人	一人	2 人
前年度	2 人	一人	2 人
増 減	一人	一人	一人
1. 給料表改定に伴う地域手当、期末勤勉手当等の増額分 2. 勤勉手当の年間支給率改定に伴う増額分 1.85 月分→1.9 月分 3. 住居手当の改正に伴う増額分			

給与費明細書（墓地公園）

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職
元年12月1日現在 (元年度給与改定後)	平均給料月額(円)	308,650
	平均給与月額(円)	428,150
	平均年齢(歳)	42.50
30年12月1日現在 (30年度給与改定後)	平均給料月額(円)	303,850
	平均給与月額(円)	431,587
	平均年齢(歳)	41.50

イ 初任給

(単位 円)

区	分	一般行政職	国の制度
			行政職(一)
高	校	卒	154,900
大	学	卒	188,700
			総合職 186,700
			一般職 182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
元年12月1日 現在	9級	—	—
	8級	—	—
	7級	—	—
	6級	—	—
	5級	1	50.0
	4級	—	—
	3級	—	—
	2級	1	50.0
	1級	—	—
	計	2	100.0
30年12月1日 現在	9級	—	—
	8級	—	—
	7級	—	—
	6級	—	—
	5級	1	50.0
	4級	—	—
	3級	—	—
	2級	1	50.0
	1級	—	—
	計	2	100.0

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な 職種	
			一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号給数別内 訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	2	2
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0
	前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2
昇給に係る職員数 (B) (人)		2	2	
号給数別内 訳		1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	2	2
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	

(級別の基準となる職務)

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理 事 部 長 参 事 局 長	次 長 副 参 事	課 長 主 幹	課長補佐 副主幹	係 長 主 査	副主査	主任主事	主 事	主事補

給与費明細書（墓地公園）

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250	2.250	4.50	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.250	2.250	4.50	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

区 分	浦 安 市
支 給 率 (%)	12
支給対象職員数(人)	2
国の指定基準に 基づく支給率(%)	12

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率(%)	—	—
支給対象職員の比率(%) (元年12月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	自動車を使用する場合 使用距離に応じて 国 2,000 円～31,600 円 本市 3,000 円～33,100 円

債務負担行為(墓地公園)

債務負担行為で翌年度以降にわたる  
額又は支出額の見込み及び当該年度

1 指定管理分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
墓地公園指定管理料	650,140千円に物価変動等による増減額を加算した額の範囲内	平成 28 年度～令和 元 年度	<b>349,055</b>

ものについての前年度末までの支出  
以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和2年度～令和3年度	269,246	-	-	96,005	173,241

地 方 債 （墓地公園）

地方債の前前年度末における  
当該年度末における現在高の

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額
1 普 通 債	339,510	359,950
(1) 墓 地 公 園	339,510	359,950
合 計	339,510	359,950

現在高並びに前年度末及び  
見込みに関する調書

(単位 千円)

当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
0	36,540	323,410
0	36,540	323,410
0	36,540	323,410

